

人びとが創るもうひとつのアジア

ハリーナ

HALINA

no.47 2021年8月

【特集】

日本のお金と
アジアの人権・軍事



田んぼの生きものについて話をする宇野さん。

日本・長野県伊那市

宇野俊輔さん(65歳)

Uno Shunsuke

長野県伊那市で農業を営む宇野俊輔さんが農民になったのは2001年のこと。それまではオルター・トレード・ジャパンに勤務し、バナナを担当していた時にはネグロス島にも駐在していました。ネグロスの人びとの自立に向けて取り組んでいたなかで、社会的な背景は違えど、日本が抱える問題も農を通じて解決することができるかもしれないと思い、農民になることを決意されます。

その後、2011年に『LURAの会』を始動。“Linkage of Urban and Rural lives by Agriculture”には、都市と田舎の暮らしを農でつなぐという意味が込められています。以前宇野さんが「食べものは商品ではなく、命を育むものに金銭的価値はつけられない」と話していたことがあります。LURAの会は作物に値段をつけるのではなく会費制。野菜、大豆、お米のグループがあり、それぞれ量ではなく、作付け面積で会費が決まります。農作業は会員と一緒にこない、毎年作付ける



田植えの様子。新月に近い日付を選び、参加できる会員たちで手植えする。



草刈り作業中。LURAの会では畑作業だけではなく、周辺環境整備も作業の中を含む。



大豆のはざ掛け。多くのメンバーが穫れた大豆で味噌やしょうゆを手作りする。



作物や問題が起こった時の解決方法も会員の話し合いで決められます。「自分ごととして感じる、新しい農のかたち」がLURAの会のキャッチフレーズ。食べることを経済優先の市場にゆだねて人任せにするのではなく、食べるものとコミュニティを自分たちで創造し、大きな自給を会員同士の支え合いで築いています。

商品として購入するのではなく、できたものをみんなでシェアする。だから、その年ごとの豊作や不作もみんなで分かち合います。こうした経験や作る過程に携わることで、暮らしが変わり、豊かさのあり方も変わっていく……。宇野さんは、LURAの会と同じような取り組みが各地で広がることを願っています。

〔写真・文〕
吉澤真満子／よしざわ・まみこ
(株)オルター・トレード・ジャパン商品部

朝

市に出店していて楽しいのは、商品を通してのお客さんとのやり取りだ。

「これはお砂糖なの？」

「そうですよ。マスコバド糖というフィリピンのお砂糖ですよ。この砂糖を買うことで、生産者の自立を支援しているんですよ」

「へえ。どんな料理にも使える

の？」

「はい、煮ものにもデザートにもいろいろ使えますよ。コクがあっておいしいですよ」

などと、商品の背景にあるものを伝えながら売ることができる。私たちは、東京都八王子市で『くらし・つなぐストア』という、商品のストーリーに魅力を感じ、それぞれの暮らしとつながるといいなと感じるものを取り扱う

店舗をもたない形のお店をしている。

2016年に地域のイベントに不定期に出店しはじめ、今は新型コロナウイルス感染拡大で休んでいるが、毎月開かれる朝市に定期的に出店するようになった。扱っているものは、フェアトレード、地産地消、友産友消、ウェルフェアトレードなどの商品で、APLA SHOPのマスコバ



暮らしにすてきな商品をつなぎたい『くらし・つなぐストア』

福島智子／ふくしま・ともこ

「くらし・つなぐストア」、APLA事務局スタッフ

RELAY ESSAY

ぽこぽこ

poco, poco

47

Contents

02 【ぽこぽこ 47】暮らしにすてきな商品をつなぎたい『くらし・つなぐストア』◎福島智子

03 【百姓 オブ ザ ワールド 10】

日本・長野県伊那市

宇野俊輔さん

〔文〕吉澤真満子

04 【特集】

日本のお金とアジアの人権・軍事

「最後のフロンティア」

ミャンマーのクーデターが映し出す

日本の「経済協力」◎木口由香

「忘れられたフィリピン」に流れる

「1兆円」のジャパン・マネー

―不問にされる人権の蹂躪◎木村英昭

09 【COLUMN】

〔東ティモール見聞録④〕

賑やかな皆既月食の夜◎松村優衣子

〔続まだまだ韓流④〕

「ミナリ」◎市村秀子

10 【Topics】

01- 里山里海とエネルギー◎三村紀美子

02- 香葉軒寓

―どうやってDIYで生き、DIYで死ぬかが問題だ。

◎市橋秀夫

12 【PtoP“最前線”】

互恵のためのアジア民衆基金

―民衆交易から生まれた新しい支援、交流

◎小林和夫

14 【Voice from APLA partners】

From Timor Leste

豪雨災害被災地での

植樹活動が進められています

15 事務局だより

16 【撮っておきアジア】

フィリピン・ネグロス西州◎寺田 俊

表紙のこぼれ

フィリピン・ルソン島北部。イロコス・スールの州都ビガン市は、世界文化遺産に登録された異色な街だ。16世紀のスペイン統治時代に創られた街並みをそのまま保存し、石畳の道路に庶民の馬車がパカパカ音をたて、スペイン人の住宅だった石作りの大きな家屋は、そのままホテルや商店、住居に。まるで300年前にタイムスリップしたような感覚になった。

市街から車で一時間ほど山間部に入ると、そこは多くの先住民族が生活する広大なコルディリエラ自治区。港町ビガンは、スペインの侵略に最後まで抵抗した山岳民族制覇のための中継地だった。

織物も歴史が古く、市内の一角には代々続く店が軒を連ねていた。そこでも驚いたのは、ブルーや白のヨーロッパ調のデザインや色合い。

これまで各地に伝わる鮮やかな色彩に多民族文化の深さを感じてきたが、この布に出会った時、植民地時代にまたタイムスリップしてしまいそうだった。(大橋成子)

日本のお金と アジアの人権・軍事

国軍によるクーデターが発生したミャンマーと超法規的殺害が続くフィリピン、それぞれに深刻な人権状況が続いている。今号では、各地域で止まない人権侵害に目をつぶり、口をつぐみながら、公的資金や民間投融資という形で巨額な力ネを流し続けている国、日本の実態を明らかにする。そして「民主的でない国では環境や人権に配慮したビジネスを実質的はできないことから、私たちは目をそらしてきた」と木口論文が指摘する通り、日本の市民社会に問われている責任について考えたい。（編集部）

Myanmar

「最後のフロンティア」 ミャンマーのクーデターが 映し出す日本の「経済協力」

木口由香／きぐち・ゆか
メコン・ウォッチ

2月1日にミャンマー国軍（以下、国軍）の起こしたクーデターは、多くの人にとり「まさかの事態」だった。

だが、クーデター後の専門家の解説によると、その予兆は2015年の選挙後からみられたという。そして2020年11月選挙の前には、国軍の高い独立性を保障する

現行憲法の改定を与党の国民民主連盟（NLD）が試みたこと、軍部の穏健派だった元大統領のテイン・セイン氏が軍の中で失脚したことに加え、選挙で再び軍系政党が大敗するなど複数の要素が重なり、今回の暴挙につながっている。

ミャンマーは軍事政権が長く続いた国で、クーデター後一週間は



5月1日、都内のミャンマー各民族の人たちが集まり、国民統一政府への支持を訴えていた。

どは、このまま再び軍事政権になるのではないか、という観測が飛んでいた。だが、クーデター後に市民が強く抵抗し、不服従運動などを展開したことで局面が変わった。1988年の学生を中心とした民主化運動の弾圧では、数千人が命を落としたとされ、国軍は自分たちに従わない者は、徹底的に

暴力で弾圧する。残酷な国軍に、ミャンマーの人びとがこれほど強く反抗するとは、これも多くの人が思ってもみなかっただろう。

クーデターに対抗する 市民への弾圧

ミャンマーの市民は非暴力の抗議、不服従運動などで粘り強く民

少数民族の一部の軍事組織とそれを支持しているかもしれない少数民族の村人、民主化を求める都市の市民。「敵」である非武装の市民へ重火器使用をためらうことはない。特に少数民族地域では、組織的な性暴力を兵器として利用してきた疑いも非常に強い。

「民政移管」と日本の支援

ミャンマーの2008年憲法では、軍事は国の監視の外におかれ、国防予算も国の監査対象から合法的に除かれていた。NLDの文民政権に対し、国軍は武力を有する3省庁を統率しており、2つの政府が一つの国に存在し、かつ、武力は一方に偏在していた状況だった。当初、国際社会も、国軍が高い独立性を保ったままの憲法下で選挙が行われても、すぐに民主化すると見ていた訳ではなかった。

国軍は手放さないだろうという楽観のもと、特に、日本は官民を上げて深みにはまっている。累計で約2兆円の政府開発援助（ODA）の提供を梃子に、400社以上の企業がこの「アジア最後のフロンティア」に日本から進出している。この原稿を書いている時点で、日本政府はODAを停止するとは表明していない。新規ODAに関しても、「今緊急に検討する案件がない」から止めているという態度だ。

3 商社と国際協力機構（JICA）が投資をし、ミャンマーの経済発展を牽引していくとみられていた。その陰には、立ち退きを迫られ貧困化した農民たちもいたのだが。日本が投じたODA資金の4分の3は有償資金協力、つまり貸付で、発電所や橋の建設など大規模なインフラ事業向けの資金である。工事の受注は国際入札で決まるのだが、ミャンマーのように、技術のある地元企業がない国では日本企業がほぼ100%ODAを受注できる。これが、「アジア最後のフロンティア」と言われる所以でもあった。

が子会社100社以上を有し、そのビジネス網を国中に張り巡らせている。両社とその子会社の莫大な収入の多くは政府予算に取り込まれず、国軍が独自に管理・使用できる資金となっていることが、国連調査団等から指摘されている。この2社の存在が目されたのは、2017年のロヒンギャ・ムスリムの大規模な難民化がきっかけだ。国軍が関与する暴力を止めるため、その資金源を断つことが国際的なテーマとなった。

日本企業は受注しているケースが多いため、結果的に前記国軍系2社とODA事業の直接の関係は少ない模様だ。だが、バグー橋建設では、橋梁の鉄骨を製造する企業が横河ブリッジとMECとの合弁であることがクーデター後に発覚し問題となっている。そして日本政府はなぜか、いまだにODAと軍ビジネスの関係の詳細を明らかにしない。

実は、ODA以外にも問題な公的資金がある。日本政府が100%出資し、日本企業の海外進出などをサポートする国際協力銀行（JIBC）は、特別会計からの予算（国税）と円借款の返済金などを再投・融資しているが、国防省の土地に建設中のヤンゴン市内の複合不動産事業（通称Yコンプレックスへ融資した。クーデター前から、国防省は文民政権ではなく国軍の

日本政府は、2011年に始まったミャンマーの民政化に際し、その債務の解消にも深く関与した。軍政は人権問題に対する欧米の制裁、日本に対しては債務不履行で、新規の経済援助を受けられないでいた。民政化を受け日本政府は約3000億円の借款を免除、約2000億円の債務を繰り延べ、さらに国際金融機関の債務も一時的に肩代わりし、新たな借款を受けられるようにした。結果、特に日本からの開発資金が大量に流れ込み、ミャンマーでは急速な経済発展が実現した。日本はタイなどで成功した経済発展モデルの援助をミャンマーに持ち込んだわけだが、民主化が順調に進むかわからない段階で、多大な支援をしていたことになる。日本の開発の筆頭はテ

ラワ経済特別区開発で、そこで工業団地開発には日本の大手

国軍のビジネスと日本

その後、2015年選挙でNLDに大敗したテイン・セイン氏が国軍内部で力を失っても、民政化の結果生まれた大きな経済的利益を、

国軍は、経済的価値の高い不動産を国防省を通して保有する。また、ミャンマー経済公社（MEC）とミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）の2社

が子会社100社以上を有し、そのビジネス網を国中に張り巡らせている。両社とその子会社の莫大な収入の多くは政府予算に取り込まれず、国軍が独自に管理・使用できる資金となっていることが、国連調査団等から指摘されている。この2社の存在が目されたのは、2017年のロヒンギャ・ムスリムの大規模な難民化がきっかけだ。国軍が関与する暴力を止めるため、その資金源を断つことが国際的なテーマとなった。

日本企業は受注しているケースが多いため、結果的に前記国軍系2社とODA事業の直接の関係は少ない模様だ。だが、バグー橋建設では、橋梁の鉄骨を製造する企業が横河ブリッジとMECとの合弁であることがクーデター後に発覚し問題となっている。そして日本政府はなぜか、いまだにODAと軍ビジネスの関係の詳細を明らかにしない。

実は、ODA以外にも問題な公的資金がある。日本政府が100%出資し、日本企業の海外進出などをサポートする国際協力銀行（JIBC）は、特別会計からの予算（国税）と円借款の返済金などを再投・融資しているが、国防省の土地に建設中のヤンゴン市内の複合不動産事業（通称Yコンプレックスへ融資した。クーデター前から、国防省は文民政権ではなく国軍の

的な方法を検討中」として動こうとはしない。ODAを止めれば日本企業の収益に影響するからだろう。だが、ミャンマーの人が開発の恩恵に浴すると思えないこの状況下、約束した借款1兆3000億円を継続する正統性は見い出せない。実は日本は、過去の軍政に対し、前述の3000億円とは別に700億円の債務救済という物品供与も行っている。ここには50億円もの使途不明金が含まれる。

私たちは4月中旬から、『#ミャンマー国軍の資金源を断て』というキャンペーンを立ち上げ、NGO5団体で国軍との関係がある

Philippines

「忘れられたフィリピン」に流れる「1兆円」のジャパン・マネー ― 不問にされる人権の蹂躪

木村英昭／きむら・ひであき
法政大学大原社会問題所嘱託研究員

香港の民主化運動やミャンマー軍事政変に伴う市民弾圧事件は、外交や民間の企業活動に人権が不可欠な価値として組み込まれなければならないことを改めて突きつけた。このことの重要性は何も初めて指摘されることでは

事業、今後そのおそれのある事業を行う7省庁・政府機関、12の企業を訪問・要請をした。残念ながらどこからも具体的な行動を取るとの返答は得られていないが、5月には通信事業者、6月1日には官邸前、18日に天然ガス事業に関わる経済産業省、企業前でアピールをしている。経済産業省も權益を持つイェタグン・ガス田は、2000年から10年以上、軍政を支える重要な資金源だった。

今や、ODAだけでないその他の形で、私たちの税や日本の信用を使って市場で調達された資金が、日本の「経済支援」の名の下に、



4月13日、日本のNGOによる財務省前でのアピール行動。

イリピン」に流れるジャパン・マネーを軸にフィリピンの人権侵害の状況を俯瞰する。

エスカレートする人権侵害

まずフィリピンでの人権状況を紹介する。

政府に異を唱える人権アクティビストや農民、弁護士、ジャーナリストらを狙った殺害はフィリピンの政治史に連綿と埋め込まれた「支配の装置」である。本誌の読者には既知の事実だろう。

2016年に発足したドゥテルテ政権の「違法薬物撲滅戦争」では、公式発表で6011人（2020年12月現在）が法的な手続きを経ずに

「兄弟よりも近い友人」の契りを結んだ人がいる。安倍晋三前首相である。

5年間で1兆円の官民投融資

安倍氏が辞任表明をした翌日の2020年8月29日、ドゥテルテ大統領は声明を出した。

「彼は、私とフィリピン人にとって兄弟より近い友人だ（a friend closer than a brother）」

安倍氏はその9日後の9月7日にドゥテルテ大統領と電話会談し、「ドゥテルテ大統領との間で『兄弟より近い友人』である両国の戦略的パートナーシップを（中略）幅広い分野で一層発展できたことは大きな成果」と語った。



フィリピンでの「ドラッグ（違法薬物）撲滅戦争」による超法規的殺害に抗議する人たち。（2016年10月11日、米国ニューヨーク／via Wikimedia Commons, Creative Commons Attribution 2.0）

その中で、ドゥテルテ政権下で「5年間で1兆円の官民投融資」を進めたことを成果として挙げた。外務省南東アジア二課によると、「1兆円」の中身はこうだ。2021年4月23日現在で、官民合わせて約9416億円が実行され、「官」が約7285億円で、「民」が約2141億円。「官」の内訳は「政府開発援助（ODA）」が約6830億円、投資金融や事業開発などの「その他政府資金（OOF）」が約455億である。「官」のカネがどのように約束されていたのかをみてみよう。

ドゥテルテ大統領が就任した2016年6月30日からおよそ2カ月後の9月6日、安倍氏は訪問先のタイでドゥテルテ

大統領と会談し、フィリピンのテロ対策について「可能な限りの支援を惜しまない」と表明した。辞任表明までに計8回の首脳会談をもった。そして、翌10月26日にはドゥテルテ大統領と東京で会談し、海上自衛隊のTC-90練習機5機の有償供与を約束した。また、2017年には、沿岸監視レーダー機材供与を含む経済社

る程度は必要だ。一方、東南アジアでの民主化の後退を見れば、経済だけを支援しても、その国の人びとが、言論や表現の自由を行使しても、官憲に捕まって殺害されたりしないという、民主主義の当たり前前を享受できないことはもう明らかだ。これまで、民主的でない国では環境や人権に配慮したビジネスを実質的はできないことから、私たちは目をそらしてきたのだ。軍事独裁国家では、通常の経済活動すら軍の残虐行為への加担になりかねない。今回、ミャンマーでは、一部企業が自らクーデターの資金を提供し、ビジネス環境

殺害されている。いわゆる超法規的殺害だ。国内外の人権団体によれば、その数は3万人近くに上っている。

ことはそれで収まらない。農民や先住民族、人権・環境擁護アクティビストらも殺されている。「違法薬物撲滅戦争」による超法規的殺害とは異なる。政府への反対の声を押し潰す政治的意図を持った殺害である。

やり口は定式化している。まずは政府の政策や国家事業などに異を唱える人たちを「テロリスト」「共産主義者」とレッテル貼りする。それをイ



警察によるポスター

会開発計画に関する署名文書の交換が行われた。菅内閣でも引き続き外務大臣を務めている茂木敏充外相は、フィリピン外相との会談の中で、安全保障や海上法執行分野での協力強化を合意した。

ODAの拠出項目には、小学校の教室整備計画や医療機材整備計画などもあるが、安倍前政権の対フィリピン外交の特徴の一つは、フィリピンの国軍や国家警察が絡む安全保障分野や治安部門への支援がきっちりと盛り込まれている点だと言えるだろう。

フィリピンは「汚職大国」だ。ジャパン・マネーがどのように使われたのか、出口の実態も解明しなければならぬ。

批判の最中に違法薬物の取り締まりの支援を確認

次頁の年表をご覧ください。前述の日本政府の動静に、国際機関の動きを落とし込んでみた。日本政府の「熱意」が際立つのは一目瞭然だ。

前述したように、安倍氏がタイでドゥテルテ大統領と会談した際、フィリピンのテロ対策について「可能な限りの支援を惜しまない」と表明したのは2016年9月6日だった。

その前月の8月16日には、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）

を破壊した格好だ。

ミャンマーの政変は、日本の経済協力や投資はこのままでいいのか、という私たちへの問いかけでもあると思う。この問いはミャンマーの人たちの血で書かれており、私たちがそれにどう答えるか、厳しく問われている。

（これまでの要請書や国軍ビジネスに関する情報等は、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください）■

（注1）統合警察監部「官憲参謀長等による共同声明に（2021年9月8日）」https://www.mof.go.jp/press/press2021/press.pdf/p20210928_01.pdf

（注2）強かんの許可証偽造 原題「Perseus to Rape」——ミャンマー軍政によるミャンマー州における戦時下性暴力の行使（2019年）このレポートの和訳 <http://www.ajwrc.org/doc/LoR/index.html>

ンターネットを使って拡散し、世論に歪んだ情報を注入する。

左の写真を見てほしい。これは、地元の警察署が「テロリスト」「共産主義者」のレッテルを貼った人たちの写真を使って作製したポスターだ。街のあちこちに張られた。通報先に警察の連絡先が書かれている。実際、このポスターに載り、

R）がドゥテルテ政権下で違法薬物犯罪の容疑者の射殺が相次いでいることについて、「超法規的な処刑」と批判している。同じ年の10月13日には、国際刑事裁判所の主任検察官が、ドゥテルテ政権の超法規的殺害が国際刑事裁判所の訴追対象となる可能性をフィリピン政府に対して警告し、予備的調査を開始した（これを受けてフィリピン政府は2019年3月17日に国際刑事裁判所を脱退）。

国際機関ではフィリピンの超法規的殺害に対して重大な関心が払われていた。にもかかわらず、2017年の1月12日に開催された首脳会談では重要な動きが出る。

この首脳会談で、安倍氏はドゥテルテ大統領の違法薬物対策の支援を確認した。だが、国際機関が批判する超法規的殺害を批判しなかった。違法薬物対策の「支援」を表明することの政治的メッセージは、国際刑事裁判所に冷や水を浴びせた違いはない。

そして、この首脳会談で、安倍氏は、「5年間で1兆円規模」の経済的支援の表明をした。

「攻撃はさらにおぞましく大胆なものとなっている」

先の表に「何者か」によって殺害された事例を落とし込めば、日本政府の支援の動きが、繰り返される人権侵害には一切口を閉ざす

東ティモール見聞録

04

松村優衣子／まつむら・ゆいこ
通訳

賑やかな皆既月食の夜



ビドゥを踊る女の子たち。

2021年5月26日、世界各地で皆既月食が観測されました。私が住む首都デシリでは、天候にも恵まれ、夕方6時頃から夜10時頃まで、皆既月食の一部始終を見届けることができました。今回は、その際に私が知った月食にまつわる東ティモールの習慣についてお話しします。

この日はスーパームーン。お月さまは真ん丸で橙色のランプの様に暖かな光を灯していました。私は、皆既月食を見るために東ティモール人の家族と一緒に外へ出て、同じように皆既月食が始まるのを待っている近所の人たちと月を見上げました。

いよいよ部分月食が始まり、月の一部が欠けた時、カンカンカンカン！突然、辺り一帯から金物を叩く音が響き始めました。私の家族も、近所の人たちもガレージの鉄柱や鉄製の門扉を叩いていました。何が始まったのか分からず、私は一人でキョトンとするばかり。あちこちで家庭用打ち上げ花火まで上がり始め、花火のお腹に響く音と金物を叩く甲高い音が町中に響きました。ドーン！カンカン！ドーン！カンカン！

驚いた私は、もう皆既月食どころではありません。鉄柱を叩く手を休めた家族に、皆が何をしているのか尋ねると、こんな返事が返ってきました。「神様が月を消そうとしているから、僕たちがまだここに居るよって知らせて、月を元通りにしてもらうんだ。昔からこうするんだよ」

ただ、私の周りの人たちは、月食に対する恐怖ではなく、科学的に説明されている自然現象だと理解した上で、このイベントを楽しんでいる様でした。他の地域では、道路に住民が出て行き、ビドゥという伝統舞踊を踊った場所もあったそうです。皆既月食の下で、騒々しくくらいに賑やかな、金物のパーカッションが鳴り響くなか、道路を占拠してビドゥを踊る人びとを想像すると、何だかワクワクします。

月食が起こる度に月が元通りになるのは、ひよっとしたら東ティモールの人たちが神様に訴えかけてくれているお陰かもしれませんね。

形で進められていることがわかる。とてもここでは書ききれないので、直近の主な事例のみ紹介する。

2018年12月27日●ネグロス島東ネグロス州で、合同部隊が人権活動家や農民組織メンバーなどの自宅を一斉家宅捜索し、6人を殺害、数十人を逮捕。

2019年10月31日●西ネグロス州パコロド市で、労働組合や農民組織などの事務所やメンバーの自宅が一斉家宅捜索され、55人が逮捕。逮捕者は57人になり、11人が起訴。

2021年3月7日●ルソン島カラバルソン地方で、国軍と国家警察の合同部隊が農民組織や漁民組織、都市貧困層グループのメンバーの自宅を一斉家宅捜索し、9人を殺害、6人を逮捕。

日本政府の支援が、超法規的殺害や政治的殺害の対象になって被害された者たちの家族や人権擁護団体の関係者にどう見えるか。

例えば、2019年に来日し、フィリピンで発生する人権侵害の実態を告発したスピーキングツアーの報告者は「日本政府によるフィリピン国軍、国家警察への援助

は、市民殺害のほう助に等しい」と訴えた。

「安倍政権の継承」をうたう菅政権は、5月に電話でドゥテルテ大統領と会談し、200億円超の資金の拠出を約束した。名目は新型コロナウイルス対策だ。超法規的殺害の停止や人権侵害に抗議する言葉はなかった。日本政府は外交では人権を重視しない、というメッセージを発したことになる。

安倍、菅両氏は、フィリピンの人権侵害には口をつぐみながら、巨額なカネを流し続けている。

日本政府は、フィリピンでの人権侵害への懸念を表明した第45回国連人権理事会決議(2020年10

月)の共同提案国となった事は公正に記載しておく。

だが、この決議はどうみられているのか。米国の人権NGOの2021年ウィリアム・D・サベル人権賞を受賞したフィリピン人権擁護NGOカラパタンの法律顧問、マリア・ソル・タウレ弁護士の言葉を紹介して本稿の筆を置く。

「フィリピンでの人権侵害に言及した第45回国連人権決議にもかかわらず、今日に至るまで人権アクティビストたちへの攻撃は止むことはありません。現実にはその攻撃はさらにおぞましく大胆なものとなっています。各国がフィリピンの人権状況の悪化を非難し、

攻撃の基本的な資金源となっている軍事支援を停止しなければ、この国連決議へのいかなる形の賛同も偽善としか思えません」

(注1)なぜ農民がターゲットにされるかについては、背景に土地分配の問題がある。歴史的にも、農民は本稿では取り扱わないが、80年代の「サガイ・ナイン農民虐殺事件」の真相―フロック組まれの農地分配―https://rois.com/neoresponse/n99-06-163072に詳述されているので、参考にされたい。また、永野善子「砂塵アジエンタと貧困―フィリピン・ネグロス島小史」(勁草書房、2005年)も詳しい。

(注2)例えば、クラリッサ・シグソン「ネグロスからの手紙―虐殺と弾圧の島で、第1回友の二級は雨に打たれていた」(世界一周旅書局、2020年2月号)にも人権アクティビストを助けた政治的殺害の実態が詳述されている。

(注3)例として、国際NGO Transparency Internationalが毎年発表している汚職(キンギン)など参照のこと。

(注4)「外務省が回答、超法規的殺害に懸念」の認識を示す。現地からは「二枚舌」「偽善」との批判の声「Stop the Attacks Campaign」(2021年4月12日)。

日本政府とドゥテルテ政権の主な動き

2013年 6月14日	日本政府の動き	安倍政権が日本再興戦略を発表。「国際展開戦略」が盛り込まれる。
2016年 6月30日		ドゥテルテ大統領が就任。「麻薬犯罪者は殺害してもいい」。
2016年 8月16日	国際的な動向	国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)がドゥテルテ政権下で麻薬犯罪の容疑者の射殺が相次いでいることについて「超法規的な処刑」と批判。
2016年 9月 6日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。タイで。比のテロ対策について「可能な限りの支援を惜しまない」と表明。
2016年10月26日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。海自のTC90練習機5機の有償供与約束。東京。
2016年12月12日	日本政府の動き	河井克行首相補佐官が比を訪問。ドゥテルテ大統領と会談。
2017年 1月12日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。マニラで。5年間で1兆円規模の支援表明。ドゥテルテ大統領の違法薬物の取り締まりの支援も確認。更生施設や更生プログラムの整備、人材育成で協力など。翌日13日には安倍首相がダバオ市内のドゥテルテ大統領の私邸で朝食。安倍昭恵夫人も同伴。
2017年10月30日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。東京で。共同声明で「戦略的パートナーシップ」を更に強化することを確認。
2017年11月13日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。マニラで。無償供与「経済社会開発計画」(沿岸監視レーダー・機材供与など)に関する署名文書を交換(供与額25億円)。
2019年 3月 1日	国際的な動向	比政府が、ドラッグ(違法薬物)撲滅対策の予備調査に着手するという国際刑事裁判所の動きに呼応し、国際刑事裁判所に関するローマ規定から脱退。
2019年 3月17日	国際的な動向	比政府が国際刑事裁判所(ICC)から正式脱退。2016年10月13日にICCの主任検察官は超法規的殺害がICCの訴追対象となる可能性を警告していた。
2019年 5月31日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。東京。両国の関係を「戦略的パートナー」。
2019年 7月11日	国際的な動向	国連人権理事会(UNHRC)が超法規的殺害に伴う人権状況について調査を求める決議を初採択。日本は棄権。
2019年11月 4日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と会談。タイで。安倍首相はミンダナオ島の和平交渉に関し「今後和平の進捗に応じて支援を強化する」との考えを表明。
2020年 1月 9日	日本政府の動き	茂木外相がドゥテルテ大統領を表敬訪問。安全保障や海上法執行分野での協力強化を合意。
2020年 6月 4日	国際的な動向	国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が比の人権状況を調査した報告書を発表。ドゥテルテ政権下で麻薬対策に関連した「超法規的殺人」が組織的に行われていると是正を勧告。
2020年 8月28日	日本政府の動き	比空軍が三菱電機製の警戒管制レーダーレーダーの採用決定。受注総額約1億ドル(約100億円)。防衛省発表。日本からの完成装備品輸出の初案件。
2020年 8月29日		ドゥテルテ大統領が安倍晋三首相の辞任表明を受けて声明。「彼は私とフィリピン人にとって、兄弟より近い真の友人だ」。
2020年 9月 7日	日本政府の動き	安倍首相がドゥテルテ大統領と電話会談。5年間で1兆円の官民投融資。安倍首相は「ドゥテルテ大統領との間で『兄弟より近い友人』である両国の戦略的パートナーシップ」を「大きな成果」として挙げる。
2020年10月 7日	国際的な動向	国連人権理事会・第45会期(2020年9月14日から10月7日まで開催)において、違法薬物取締キャンペーンのもとで多数の殺害事件が起きているフィリピンの人権保護・促進をめざす決議が採択。比の人権NGOは「真綿で首を絞めるようなものだ」と批判。
2021年 4月16日	日本政府の動き	菅首相、バイデン大統領との会談で「自由で開かれたインド太平洋」の実現を確認。
2021年 5月19日	日本政府の動き	菅首相がドゥテルテ大統領と電話会談。約200億円の資金拠出表明。新型コロナ対策名目で。

(報道などをもとに筆者作成)

続 まだまだ 韓流

04

市村秀子／いちむら・ひでこ
KAJA会員



(C) 2020 A24 DISTRIBUTION, LLC All Rights Reserved.
2021年9月3日発売『ミナリ』
ブルーレイ:¥5,280(税込)／DVD:¥4,180(税込)
発売・販売元:ギャガ

『ミナリ』とは韓国語でセリ(芹)のことである。ナムルやチゲなど韓国料理には欠かせない食材だ。しかも、どこに植えても逞しく根を張って育つ野菜だ。

映画『ミナリ』は、1980年代、韓国出身の移民一家が、多くの困難に立ち向かい乗り越えていく物語だ。父ジエイコブはアメリカンドリームを求めてアーカンソー州の高原で農業を始める。妻モニカは、古びたトレーラーハウスを見て不安を抱く。子どもは長女アンと心臓を患う弟のデビット。そして、幼い子どもたちのためにモニカの母スンジヤが、唐辛子や漢方薬、ミナリの種を持って韓国からやってくる。米国育ちのデビットと生粋の韓国人で破天荒な祖母は、最初は距離があったものの次第に打ち解けて、心が通うようになる。この二人のやり取りがユーモラスで心温まる。

祖母スンジヤは、日本の植民地時代から朝鮮戦争を経て軍事独裁政権の激動の韓国で、苦勞してモニカを育てた逞しい女性だ。家族に対する愛情は人一倍強い。スンジヤ自身が『ミナリ』なのかもしれない。

映画は米国の広大な土地を背景に、淡々と描かれ、心地良い余韻が残る作品だった。映画の公式ウェブサイトに「ミナリは地にしっかりと根を張り、2度目の旬が美味しいと言われることから、親が2世以降のために懸命に生きるという思いを込めた」と書いてある。この映画が移民国家米国で好評を得た背景には、多くの人が「自分たちの話だ」と共感する思いがあるのだろう。自分の次の世代には、もっと良い人生を歩ませたいという……。

祖母役のユン・ヨジョンは、韓ドラファンにはお馴染みの女優だ。本作でアカデミー賞助演女優賞を受賞した。彼女は受賞後のあるインタビューで、「人を人種(肌の色)や性別で分けたりはしない。虹のようにすべての色を組み合わせて、より美しくしていかなければならない」と語っている。米国で頻発するアジア系市民に対するヘイトクライムについてだろうか？ かっこいいユン・ヨジョンである。

里山里海とエネルギー

三村紀美子／みむら・きみこ
ソーシャルワーカー

石 川県の能登半島にUターンして3年半。里山里海の恵みを満喫しながら暮らしていたのですが、畑の近くでメガ風力発電の計画がもちがりました。高さ180メートル（＝）の風車が最大16基。そんな計画が2つです。

当事者になるまで私は、風力発電をグリーンで良いものだと思っていたのですが、調べていくうちに、そんな単純な話ではないことが分かってきました。

「グリーン」じゃない風力発電

まず、大規模な風力発電は「グリーン」とは言えません。巨大な風車の土台を作るために木を伐るだけでなく、巨大なプロペラを運ぶ広い林道を整備するためにも大量の伐採を行うのです。そして、それが土砂崩れや保水能力の低下による水害のリスクを増大させます。

水の問題も指摘されています。対象地は湧水が豊富な地域なのですが、風車を建てるために、里山の尾根は削られ、地下深くまで杭を打たれるので、水脈が断たれるおそれがあります。霊水とされている湧水場や蜚の名所などもあり、きれ



尾根に並ぶ巨大風車のモンタージュ。



湧水場付近の豊かな自然。

いな水で育てた米の評価も高いので、多くの人が心配しています。
水については、里山だけでなく里海にも影響が及びます。里山のミネラル分を多く含んだ水のおかげで、七尾湾では漁業や牡蠣の養殖が盛んなのですが、水質が劣化すれば打撃を受けることが必至です。
そして、騒音や低周波による健康被害。国は被害を認めていませんが、既存の風車の近くでは不眠や頭痛などを訴えている人がおり、現地に行くとい気分が悪くなる人も多いのです。
影響を受けるのは人間だけではなくありま

せん。野鳥が風車の羽に当たって命を落とすケースは世界でも多く報告されています。能登半島は日本海に突き出ていることから、渡り鳥の飛来が多いのですが、建設対象エリアは渡りのルートに重なっているのです。

生態系のバランスも壊れます。例えば、山の尾根を削ると上昇気流に影響が出て、猛禽類が滑空して餌をとれなくなり、猛禽類が減ると、畑を荒らす小動物の数が増え、農業を続けられなくなる人が出てきます。住処を追われたイノシシなどが里に下りてくる可能性も指摘されています。

脱炭素化の裏側で

このように、地元にとって良いことはほとんどないのです。発電の収益もほとんどが東京の企業や海外の投資家に流れます。事業会社は税収増や雇用創出などを口にしますが、限定的です。地権者に

入るお金もさほどではなく、契約の内容も事業者によりなものになっていきます。実は全国の過疎地で同じようなことが起こっています。皮肉なことに、現状では脱炭素化を

言えば言うほど、全国の里山里海の破壊が進んでしまうのです。負荷の高いものを、地方に押し付けるというのは、原発と同じ構造です。

脱炭素化は必要です。でも、生物多様性とセットで考えないと道を誤ります。発電時に二酸化炭素を出さなければそれでよし、なのでしょうか。せめてAPLAの会員さんたちには、コーヒーと同じように、再生可能エネルギーがどのように作られているかも気にかけていただきたいと思っています。

なお、ソーラーや風力発電の利点は、大掛かりな設備がなくても地産地消できるということ。わざわざ大規模な施設で発電し、大掛かりな送電線で遠くまで送電する必要はないはずなのです。そもそも、そういうシステムから私たちを自由にしてくれるもののはずです。

さらに言えば、現行のソーラーパネルやバッテリーに使われているレアメタルなどは、産出地で環境を破壊していたり、紛争の原因を作っていたりするため、再生可能エネルギーで電気の大量生産・大量消費を続けるのも問題です。

結局のところ、個人やコミュニティで生み出した電気を大事に使っていくということなのかと思います。里山には里山の、都市には都市の電気の作り方があるはずですので、過疎地をエネルギー植民地にするようなことには反対していきませんか？ ■

香葉軒 寓

——どうやってDIYで生き、DIYで死ぬかが問題だ。

市橋秀夫／いちはし・ひでお
APLA共同代表



廃材のみ利用したDIY暖炉。

観 光客でにぎわう鎌倉駅から歩いて20分弱、材木座海岸に近い住宅街にあるヴィーガン食堂『香葉軒 寓』。三浦勉・岩崎みのりさん夫婦での経営で、コロナ下でも首都圏在住の外国人も含むヴィーガンやヴェジタリアン、自然食派のお客さんが食べに来てくれ、切り盛りは二人で手いっぱいという。乳製品も含め動物由来の食材を拒否して食べないのが「ヴィーガン」だが、いまや日本社会でもそれなりに認知されるカタカナ言葉になってきた。

たしかに、自然食が香葉軒の魅力であることに間違いはない。しかし、その基層には、昨今流行りのオーガニック・ライフとかソーシャル・ビジネスとはかなり位相を異にするDIYの思想と実践が脈打っている。今回お二人に、そここの話を聞かせていただいた。

ヴィーガン食堂への道

香葉軒 寓は、東京の中野区で20年愛されていたお店をたたみ、三浦さんの実家

に移転するかたちで2016年にオープンした。カレーのレストランのバイト同士だった二人が生まれたばかりの男の子をかかえて中野にお店を開いたのが1994年。手作り感いっぱい的小さなカレー中心のお店だった。自然食レストランとして出発したわけではなかったが、おいしいワインに各種おつまみとオリジナル・カレー、そして岩崎さんがデザートを充実させて評判となる。地域でいくつかの出会いがあってオーガニック食材を増やした。ところが、肉類を中心にオーガニック食材の価格が高騰し、気軽に食べられる値段でやっていくのが難しくなった。三浦さんが体調を壊したこともあって肉類を減らす食生活が基本となり、食堂もだんだん野菜中心に変わっていったという。

鎌倉の材木座の三浦さんの実家の敷地にお店を開くことになり、中野に店舗兼自宅を賃貸していたときは異なる次元のDIY魂がここで爆発した。設計図を書く段階や水道の敷設などプロに入って



香葉軒 寓へようこそ！

もらったところがなかったわけではなかったが、基礎工事も含めてほぼほぼ一人で調理場を兼ねた建物を建てたのである。20カ所の基礎部分の高低差を3ミリ以内に収まるように苦労して作業し終えたときの達成感は格別だったという。

メインの棟とは別に、換気を兼ねて空を窺うことのできる素敵な木造トイレ、少人数でわいわいできる小屋風の食事棟が2棟あるが、いずれも三浦さんのDIYによるもので、2つの食事棟にいたってはずべて廃材で建てられている。暖炉も廃材で造って備え付け、いまでは暖炉用燃料ペレットもすべて声をかけてもらった廃材でまかなっているという。

私見では、香葉軒 寓のDIYは、地域における「無銭経済」(マーク・ポイル著、吉田奈緒子訳『無銭経済宣言』紀伊国屋書店、2017年参照)具現化のためのひとつの実践である。こんな香葉軒 寓DIYを可能にしたものとしては、三浦家に流れる

「金を手放していく」

三浦さんは、15年ほど前にどう生きていくかを考えたことがあり、自分のやっている料理作りのような加工の仕事じゃなくて、やはり生産の仕事が大事だという結論にいたったという。でも、いまから自分で農業をするのは無理なので、たとえば若い農家を支援していくような生き方をしていきたいと考えている。いつか、お店を閉じて、知り合いになった農家さんの近くに移住して、そこで料理を作ったり、若い世代の子育てを手伝ったり、農作業をしたりと各種の無償労働を提供する代わりに、食材を提供してもらって生きていくことはありかな、と考えている。「金を手放していく」には、生産に自分で関わっていく道筋を作らないといけない、と三浦さんはいう。

いま三浦さんは、DIYでの生き方とともに、DIYでの死に方についても考えている。もちろん岩崎さんは、人とのつながりの中で長生きすることを考えている。■

互恵のためのアジア民衆基金

民衆交易から生まれた新しい支援、交流

小林和夫／こばやし・かずお

互恵のためのアジア民衆基金（APF）事務局長

互

恵のためのアジア民衆基金（APF）の構想は、1980年代にフィリピン・ネグロス島のサトウキビやバナナ生産者と日本の消費者のつながりから始まった「民衆交易」を基盤に練られてきました。民衆交易はその後、インドネシアのエコシュリンプ、東ティモールのコーヒー、パレスチナのオリブオイルなどにも発展しました。また、韓国の生協も民衆交易に関心を寄せ、2004年からドゥレコープがマスコバド糖の取り扱いを始め、民衆交易の輪が広がりました。しかし、それは常に2カ国間の産直関係にとどまっていた。

民衆交易のさらなる発展をめざして設立

民衆交易の生産者は適正な価格で農水産物を販売できるようになり、暮らしが改善されました。しかし、事業の発展や新規事業に取り組みたいと考えても、出荷団体や生産者が銀行などの機関から融資を受けることは非常に困難です。



チョコレートやお菓子を製造するカカオキタ社（インドネシア・パプア）。

そうした状況に対して、生産者と消費者の対角線の関係をネットワーク化して相互交流の円環にしようというアイデアと低利で南の国に資金を貸付する金融事業の必要性から、2008年に福岡において『互恵のためのアジア民衆基金・設立準備会』が開催され、翌09年10月、韓国ソウルでAPFが正式に設立されたのです。

APFは日本や韓国の生協団体、民衆交易の出荷団体やその職員互助会、各国のNGOなどから構成されています。

す。当初の会員は7カ国、20団体でしたが、現在は8カ国（日本、韓国、フィリピン、インドネシア、東ティモール、マレーシア、パキスタン、パレスチナ）40団体に広がっています。毎年秋には、融資事業の報告と会員の相互交流を目的にした総会が日本、韓国、フィリピン、インドネシアの順番で持ち回りで開かれています（2014年、パレスチナで一回開催）。

APFの運営は、収益事業を行って、韓国と韓国の生協団体からの会費で賄われ、融資事業の財源も同様に韓国の生協団体の組合員・会員が民衆交易品を購入することを通して造成される寄付金や組織カンパに拠っています。2019年度末（2020年7月末）現在、寄付金やカンパの累計額は約1億5330万円に達しています。この基金が、



幹事社員基金でバジルを生産（パレスチナ）。

民衆交易の発展に資する事業やコミュニティによる社会的事業に低利で融資されます。融資に申請できるのは会員に限られており、2019年度末、8つの事業に対して約1億1710万円が融資されています（次頁の表参照）。

地域、人びとに寄り添う

10年以上に及ぶ融資事業で特記すべきは、幹事社員制度の新設とNGOの起業支援でしょう。融資は会員団体からの申請を受けて、東京にあるAPF本部が直接行います。しかし、遠隔地の小規模な事業のニーズに応え、事業の成功に向けて一緒に苦勞するようきめ細やかな対応は本部ではできません。そこで、事業支援を行なえるような経験や組織基盤を持つ会員に「幹事社員」となってもらい、一定の資金を預けて当該国で融資する権限を分ける制度を2013年度に新設しました。幹事社員にはフィリピンの「食料主権のためのオルタナティブ財団（ATPF）」とパレスチナ農業開発センター（UAWC）が就任しました。両団体では主にグループや個人の農民の生産活動に対する小規模な融資を実施しています。

APFには南の国々で開発支援を行っているNGOも参加しています。活動資金の多くを国内外の助成金に依存しているため、複数のNGOが支援す

る人びとと組織の経済的自立をめざしてAPF融資を活用して新規事業に挑戦しました。NGOの起業支援はAPFの目的の一つでしたが、ビジネスや会計管理に慣れていないNGOが事業に成功することはかなり大変で、残念ながら失敗に終わったケースもありました。

そうしたなかでインドネシア・パプア州で先住民の自立を支援するパプア農村コミュニティ発展財団（YPM D）が2011年に始めたカカオ事業は、カカオキタ社という現地事業体がカカオ豆の集荷、加工、輸出を担うまでに成長しました。その陰には、「とてもできないだろう」と考えていたパプアの人びとが、失敗しても支え続けてきた消費者の連帯の意思を感じて、少しずつ希望と自信を付けてきた経過があります。APFに参加する会員の寄り添う精神が結実したと言っても過言ではないでしょう。

新しい出会いと交流

APFネットワークを通して新たな民衆交易への参画と交流も生まれました。その最も著しい例は韓国の二つの生協の取り組みです。マスコバド糖しか輸入していなかったドゥレコープは、APFで出会った会員との交流を通じて、パレスチナのオリブオイルや東ティモールのコーヒーの民衆交易も始めました。また、国産の農産物のみに限ってきたハンサリム生

似非ユーチューバーになった日

若井俊宏／わかい・としひろ
（株）オルター・トレード・ジャパン 商品部

2021年2月。新型コロナウイルスの感染拡大により、バレンタインシーズン恒例の『パプアのカカオについて喋りながら一緒にチョコレートを作り、皆で美味しく食べる』という、今や禁忌の宝庫のようなイベントは、オンライン中継での開催を余儀なくされてしまいました。

ライブ配信なので、決まった時間割の中で手と口を動かしながら過不足なく情報を伝え、かつ1時間で出来上がると誤解を招かないように適切に端折りながら、放送時間内にきっかりチョコレートを作成させなければなりません。試行錯誤を経てリハに挑むと、そこで我々を見つめていたのは、生身の人間ではなく三脚につなぐれ魚のような目をした2台のiphoneたち。その下のモニターに映し出された司会の女性に、色んな意味で本能的に話しかけそうになる心理トラップをいくぐりつつ、無反応な聴衆に向けて話し続ける強靱なメンタルが要求される、過酷な現場でした。

当日は、撮り直しが利かない一発勝負。間違っても放送禁止用語を口にしないよう、入念に脳内の辞書を整理して臨みました。そんな道中では、私の意気込みを世の中も感じ取ったか、怪物の名を冠した某エナジードリンクの無料配布が。有難く手に取り生まれて初めて飲んだそれは、半量でも十分に体を興奮させ……というか「ゾクゾク感を体感せよ」の看板に偽りなし。未知のゾーンに踏み込んだ私は時空を超え、気が付いたら無事に放送は終わっていました。

ユーチューバーは毎日こんな生活をしているのでしょうか。疑似体験者としてささやかな敬意を表しますと共に、一日も早く似非ユーチューバーにならなくて済む世の中に戻ってほしいと願った一日でした。



こんなことが
あったんです！
スタッフが語る出張コバレ語

協も、年1回ではありませんが、梅シロップ用にマスコバド糖を扱うようになりました。そして、2016年にはドゥレコープやハンサリム生協などが韓国版ATJともいえる『民衆の公正交易協同組合（PTCoop）』を設立するに至りました。

ともに会員で長年協力関係にある日本ファイバリーサイクル連帯協議会（JFSA）とパキスタンのアルカイール・ビジネスグループ（AKBG）は、JFSAが日本で回収した古着をAKBGがパキスタンで売って、その収益をスラムの子どもたちが通う学校の運営資金に充ててきました。その活動に関心をもったハンサリム生協は現地を訪ね、2017年から韓国で古着の回収を始め、学校運営の大きな力になっています。民衆交易とAPFが織りなすネットワークは、こうした相互作用によってさらに強固なものになっていくことが期待されています。■

7月3日、静岡県熱海市で発生した土石流災害のニュースを耳にしたのは、オンラインで『東ティモールフェスタ2021』を開催している最中でした。被害を受けられた地域の皆さまには、心よりお見舞いを申し上げます。

Voice from APLA partnersでもお伝えしている通り、東ティモールでも4月に豪雨による洪水・土砂災害が発生したばかりで、東ティモールの友人たちにとってもショッキングな知らせとなっていました。東ティモールでは、改めて森を守ることの意義を確認し、地域住民との植樹・水源保全活動に力を入れているわけですが、自分が暮らす地域の森や山の状況はどうか、一移住者として、地域の先輩方のお話を聞きながら、真剣に向き合っていきたいと感じる今日この頃です。(野川)

ハリーナ

2021年8月号 vol.02-no.47
2021年8月1日発行

【編集者】
安藤文将
野川未央
福島智子

【表紙写真】
長倉徳生

【デザイン・制作】
十年舎

【編集・発行】
特定非営利活動法人APLA
(APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)
〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15
サンライズ新宿3F
(tel.) 03-5273-8160
(fax.) 03-5273-8667
(e-mail) info@apla.jp
(URL) https://www.apla.jp

【印刷】
有限会社だいもん印刷

事務局だより

事務局の動き (2021年1月～2021年6月)

1月 8日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第6回開催(講師は上智大学の八尾祥平さん)。
2月 27日	APLA理事会・評議委員会をオンラインで開催しました。
2月 27日	国際ボランティア学会2020年度村井吉敬賞を野川が授賞、オンライン授賞式に参加しました。
3月 1日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第1回開催(講師はカカオキタのデッキー・ルマロベソさんと津留歴子さん)。
3月 10日	開発教育協会のコーディネートにより、フリースペースえん(川崎市)での手作りチョコレートワークショップの講師をオンラインでつとめました。
3月 19日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第2回開催(講師は東洋大学の寺内大左さん)。
3月 22日	パルシステム埼玉「平和募金」の授与式に参加しました。
4月 1日	川村学園女子大学の齋藤ゼミの講義を野川が担当しました。
4月 2日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第3回開催(講師は北海道大学の笹岡正俊さん)。
4月 24日	APLA理事会をオンラインで開催しました。
4月 28日	日本大学の富岡ゼミの講義を寺田が担当しました。
4月 30日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第4回開催(講師はAPLA理事の眞曲在弘さん)。
5月 14日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第5回開催(講師はフリーターの岡本和之さん)。
5月 26日	カネシゲファーム・ルーラルキャンパス(KF-RC)の理事会がオンラインで開催され、寺田が理事として、野川がオブザーバーとして参加しました。
5月 28日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想Part.2」第6回開催(講師は東洋大学の長津一史さん)。
6月 5日	APLA第14回総会をオンラインで開催しました。
6月 8日	愛知教育大学附属岡崎中学校の生徒さんからエシカルバナナ・キャンペーンについてのオンライン取材を受けました。
6月 9日	日本農業経営大学校で野川がオンライン講義をしました。
6月 13日	アジア太平洋資料センター(PARC)と日本有機農業学会共催「大江正章さん追悼オンライン・シンポジウム 地域主義とコモンズ―農と自治、アジアを結んで」に野川がスピーカーとして参加しました。
6月 15日	BMW技術協会第10回定時総会(全国理事会)に寺田が出席しました。
6月 25日	東洋大学で野川が講義をしました。

事務局からお知らせ

オンライン交流動画

2021年6月5日(土)に開催した第14回総会後にネグロスのカネシゲファーム・ルーラルキャンパスとのオンライン交流&バーチャル農園ツアーを実施しました。当日の録画記録をYoutubeに公開していますので、ぜひご覧になってみてください！

<https://www.youtube.com/watch?v=ARuVR9kE2Qs>

APLAアンテナショップオープン！

6月、水道橋(東京都千代田区)の梨の木舎内にAPLAのアンテナショップがオープンしました！月1回程度、APLAスタッフによるカフェ営業やお話会なども企画していく予定です。詳細はウェブサイトやSNSなどで発信していきますので、ご注意ください。

【営業日時】 月水：10時半～18時／火水金：12時～19時(祝日はお休み)

【住所】 千代田区神田三崎町2-2-12エコービル1階

【TEL】 03-6256-9517



ティモール島の西部で2021年4月3日夕方に発生したサイクロンの影響により、4月4日未明から東ティモール全域にわたって豪雨が続き、各地で洪水や土砂崩れが発生しました。特に首都デリリの被害は甚大で、大規模な洪水により、市内の広範囲が浸水による被害を受けました。なお、国連の報告によれば、全国で3万3835世帯が被災(そのうち約80%がデリリ)し、合計2000ha以上の水田やトウモロコシ畑が被害を受けたために、次の収穫シーズンに深刻な影響が出るのが予想されます。



国営放送RTTLの取材に答えるPermatil代表のエゴ・レモスさん。

APLAでは、災害発生直後から現地スタッフとオンラインでコミュニケーションを取り、水源保全や学校菜園の普及など、これまで様々な活動を共に実施してきた現地NGOのPermatil(パーマティル)による緊急支援活動への協力を決めました。そして、4月末までに、皆さまからのご寄付および緊急災害支援準備金からの合計で1万8000米ドル(約119万円)を送金することができました。

それに対して、Permatilからは、災害発生から1カ月が経過するより前に、当初の目標としていた被災家族300世帯に対して、緊急支援物資を配布する



〈上〉被災地域の住民に植樹して森を守ることの意味を説明。



〈右〉地域の若者も活動に積極的に参加しています。

ことができたとの報告が届きました。そして、元来の活動目的である「持続可能な社会、農業、文化の創出」のための教育活動・環境保全活動を通じて被災地の復興ならびに災害の影響を受けにくい地域づくりに取り組んでいくとの方針が共有されました。その活動の一環として、4月末には、首都デリリ近郊の山間地(ダレ村)の集落にて、今回被災した地域住民と一緒に植樹活

動を実施しています。今回の植樹活動には50人以上の住民が参加し、活動中の食料を支援する(Food for Work)という形が取られました。Permatilは、2021年度中に同村内の各地域で合計1万本の苗を植樹する計画を立てています。合わせて、長引く雨季や集中豪雨の際に、大量の雨水が地表を流れて土砂崩れや下流域の洪水につながることはないように、雨水が地中に吸

収されやすくなるようなため池づくりも実施していくとのこと。これは、これまでAPLAもコーヒー産地のエルメラ県で展開してきた地域住民主体の水源保全活動と同じ仕組みであり、APLAとしては、Permatilによるデリリ近郊での活動を応援するだけでなく、コーヒー産地のエルメラ県での同様の活動にもより力を入れていきます。

■

(野川未央／APLA事務局長)

撮っておきアジア take a shot of Asia.

撮影場所

フィリピン・ネグロス西州

Negros Occidental, Philippines

〔撮影者〕

寺田 俊／てらだ・しゅん

APLA事務局



- | | | | |
|----|----|--|---|
| 01 | 02 | 01.....バケツの中身は何だろうと覗き込む、カネシゲファーム・ルーラルキャンパス (KF-RC) カルロス農場長の息子サードくん。いつも農場内を駆け回り、逞しく育っている将来の農場長です。 | |
| | 03 | | |
| | 04 | | |
| | 05 | 02.....夕方、仕事終わりの1コマ。カラバオ (水牛) で畑を耕したあと家に戻るその背中とはとてまかつよいものでした。 | |
| | | | 03.....農村部の男の子に人気なクモを闘わせる遊び。大事に育てたクモを1本の枝の両端に乗せて闘わせませす。大人も夢中になり、賭け事になることも。 |
| | | | 04.....KF-RCのクリスマスパーティーには、たくさんの料理が机いっぱい並びます。どこで噂を聞いたのか次々と人が集まってきます。見たことのない方が居たのでスタッフに聞いてみると「ぼくも知らない」と。それでもみんなで楽しむ文化が好きです。 |
| | | | 05.....農場から見た星空。ネグロスの星空はとてま綺麗です。星空の遠くでは雷が光っていることもよくあり、なんとも不思議な空を楽しむことができます。 |

ハリーナ HALINA

2021年8月号 vol.02-no.47 2021年8月1日発行 頒価 300円(税込)

〔編集・発行〕

特定非営利活動法人APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

〈tel.〉03-5273-8160 〈fax.〉03-5273-8667 〈e-mail〉info@apla.jp

〈URL〉<https://www.apla.jp>

APLAの活動を応援してください。

月々500円からサポーターになって
APLAとつながる!

APLAでは、会員(年会費5,000円)の他、サポーター制度を導入し、「マンスリーサポーター」と「APLAサポーター」を募集しています。詳しくはwebsiteをご覧ください。リーフレットが必要な方には郵送いたします。

問い合わせ・申し込み

APLA事務局にご連絡いただくか、下記のwebsiteからお申し込みください。QRコードからもアクセスできます。

<https://apla.secure.force.com/>

